

県職員の給与の状況

県職員給与の決定のしくみ

県職員の給与は、民間事業従事者の給与実態などを踏まえた人事委員会勧告に基づき、国や他の地方公共団体との均衡も考慮して、県議会の審議を経て条例で定められています。

行財政改革の取組み

本県では、これまで、平成7年度の「山形県行財政改革大綱」以来、8次にわたり行財政改革推進プランなどを策定し、適正な定員管理、給与管理により、総人件費の増加の抑制を進めてきました。

引き続き、「山形県行財政改革推進プラン2021」（令和3～6年度）に基づき、無駄のない簡素で効率的な組織機構、人員体制の実現に向けて取り組むとともに、職員給与については、適正な制度運用を行っています。

なお、令和3年度当初予算における職員給与費は、10年前の平成23年度当初予算と比較した場合、74億円(6.4%)を削減しています(1,148億円→1,074億円)。同様に、令和3年度当初の定員(企業局及び病院事業局を除いた普通会計部門の人数)は、平成23年度当初と比較した場合、1,236人(7.0%)を削減しています(17,709人→16,473人)。

人件費の状況

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和元年度の人件費率(参考)
6,742億3,907万円	1,489億716万円	22.1%	26.1%

(注)人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

職員給与費の状況

職員数	給与費				職員1人当たりの給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
16,287(128)人	688億9,253万円	118億5,454万円	266億9,309万円	1,074億4,015万円	660万円

(注)1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

職員の平均給料・平均給与の月額及び平均年齢

区分	給与月額		年齢
	給料月額	給与月額	
一般行政職	335,300円	418,400円	43歳10月
	323,100円	438,800円	
警察職	389,200円	431,000円	38歳8月
	370,300円	402,600円	
高等学校教育職	335,600円	373,700円	44歳10月
	335,600円	373,700円	
小中学校教育職	335,600円	373,700円	52歳4月
	335,600円	373,700円	

(注)給与月額は給料月額に職員手当の月額を加えたものです。

職員の期末・勤勉手当

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.25月分	1.25月分	2.50月分
勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.85月分
計	2.175月分	2.175月分	4.35月分

(注)国家公務員(計4.45月分)と比べて0.1月分低くなっています。

職員の初任給の状況

区分	給料月額	
	大学卒業程度	高校卒業程度
一般行政職	185,100円	152,300円
	212,000円	172,000円
警察職	207,400円	161,800円
	207,400円	161,900円
高等学校教育職	207,400円	161,900円
	207,400円	161,900円
小中学校教育職	207,400円	161,900円
	207,400円	161,900円

職員の退職手当

区分	自己都合		勤続・定年
	動続20年	動続25年	
支給率	19.6695月分	28.0395月分	24.586875月分
	39.7575月分	47.709月分	33.27075月分
	47.709月分	47.709月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	(一般職員) 1,948万円	(全体) 2,059万円	

(注)1. 国家公務員と同様の制度となっています。
2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。なお、一般職員とは、全職種に係る職員から警察職および教育職を除いた職員です。

定員の状況

区分	定員		増減
	令和2年度	令和3年度	
知事部局	4,048人	4,054人	6
議会事務局	30人	30人	
選挙管理委員会事務局	4人	4人	
監査委員事務局	16人	16人	
人事委員会事務局	16人	16人	
海区漁業調整委員会事務局	1人	1人	
内水面漁場管理委員会事務局	0人	0人	
警察本部	2,350人	2,350人	
教育委員会	10,095人	10,002人	▲93
教育庁	238人	242人	4
小・中・高等学校等	9,857人	9,760人	▲97
普通会計部門計	16,560人	16,473人	▲87
企業局	163人	163人	
病院事業局	1,942人	1,940人	▲2
合計	18,665人	18,576人	▲89

(注)知事部局に公営事業会計の流域下水道事業会計(13人)を含んでいます。

特別職の給料月額等

区分	給料月額等	
給料	知事	1,240,000円
	副知事	954,000円
議員報酬	議長	904,000円
	副議長	807,000円
	議員	778,000円
期末手当	知事	6月期 1.625月分
	副知事	12月期 1.625月分
	議長	計 3.25月分
	副議長	

(注)期末手当の額は、給料月額等に100分の45の割合を乗じて得た額を当該給料月額等に加算した額に支給月数を乗じた額です。

男性の育休取得でパパもママも会社も幸せ!

～やまがた男性育休取得促進プロジェクト展開中!～

山形県の現状

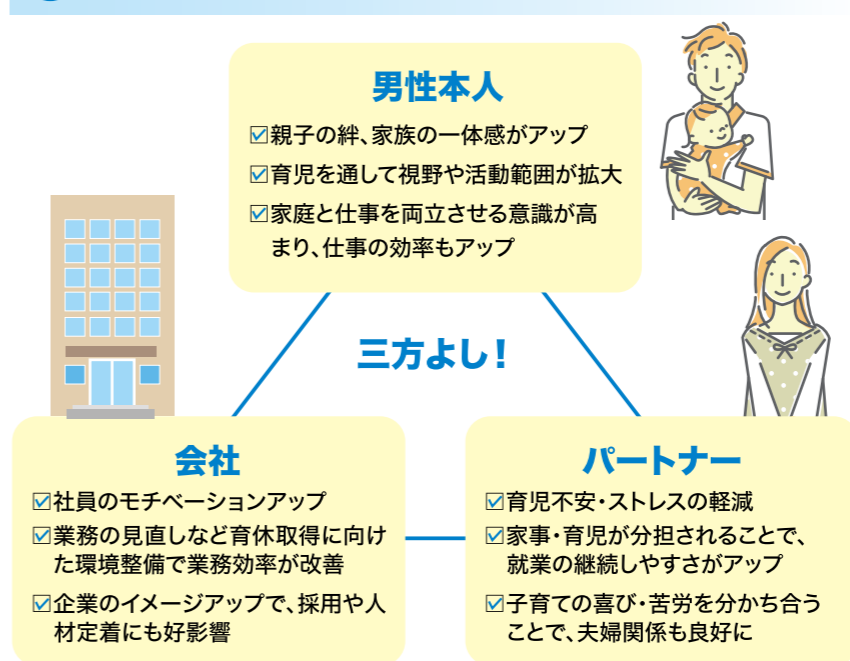
夫婦共働き率 全国1位
子育てしながら働く女性 全国4位

女性の家事・育児時間 男性の約3倍

県内では、共働きや育児をしながら男女が共に社会で活躍している一方で、家事や育児の負担は女性に偏る傾向にあります。男性の育休取得をきっかけに、夫婦で家事・育児を分かち合い、ともに仕事と家庭が充実するように、県では先進企業のノウハウの収集・発信や、セミナーを開催して男性の育休取得の意義・必要性を啓発しています。



男性育休のメリットとは



このほか、社会全体で子育てを応援する機運の醸成や女性の活躍促進など、社会全体にとっても大きなメリットがあります。

先進企業に聞く 丸七建設株式会社(天童市)

取った人 営業部 柏倉 祐介さん



最初は不安もありましたが、上司の後押しもあり、長女と次女が生まれた時に、それぞれ育休を取りました。産まれてすぐに育児に参加できたことで、その大変さや喜びを共有でき、家族との絆も一層強くなった気がします。復帰後は仕事と家庭の両立意識を強く持つようになり、業務の効率が向上し、仕事にも好影響が出ています。

すすめた人 常務取締役 東海林 節子さん



幸せな家庭があってこそ仕事も充実するとの考えのもと、男女共に働きやすい環境整備を進めています。子どもが生まれる予定の社員がいれば、会社全体で共有し、男女問わず気軽に育休を取れるよう上司から積極的に声を掛けています。こうした取組みが、社員がお互いを理解し、支え合う職場風土や社員の採用・定着につながっています。

「やまがたイクボス同盟」でも男性育休取得の取組みを推進中! 詳しくは



男性の育休にまつわる

Q どのくらいの人が取ってるの?

A 県内企業に勤める従業員の育児休業取得率は8.1%、全国は12.65%(速報値)といずれも過去最高となりました(令和2年度調査)。

Q 育休中の収入はどうなるの?

A 雇用保険への加入など、一定条件を満たすと、休業開始時の賃金月額の67%(育休開始から6か月経過後は50%)が育児休業給付金として支給されます。また、この間、社会保険料(健康保険・厚生年金保険)が免除となるため、手取り賃金で比べると、休業前の約8割が支給されます。

Q 会社の経済的な負担は?

A 育児休業給付金は、給料から天引きされている雇用保険から支給されるため、会社に経済的な負担はありません。

男女共同参画推進員をご活用ください!

男性の育休取得を進めるためには、固定的な性別役割分担意識や取得しづらい職場の雰囲気などの解消が不可欠です。県では、男女共同参画や男性育休に関する研修会に講師を派遣し、その意義や必要性を解説します。県内どこへでも、無料で伺いし、学びをお手伝いします。

【窓口】

県男女共同参画センター「チェリア」
☎023-629-7751
✉info@yamagata-cheria.org

▶問い合わせ ◎ 人事課 ☎023-630-2024

詳しい内容は、ホームページでご覧になれます。https://www.pref.yamagata.jp/kensei/recruit/jinjikyuuyo/index.html

▶問い合わせ ◎ 女性・若者活躍推進課 ☎023-630-2674

やまがた子育て応援サイト